

令和7年4月30日 教育委員会報告事項についての質疑応答（要旨）

（報告）

ア 浜松市中学校部活動運営方針の改正について

※指導課副参事から資料に基づき説明

（黒柳委員）生徒の安全面に配慮するため一つの部活動に2人以上の顧問を置くということだが、現状として、部活動に積極的な教員と消極的な教員がいる中で、すべての学校で2人配置とすることは可能なのか。

（指導課）教員によって意見が様々あることは把握しており、学校によっては2人配置が難しい可能性もあるため、方針の記載上は「望ましい」という表現にとどめている。また、学校が部活動の適正な数の検討をするきっかけになればという思いもある。

（神谷委員）休日の部活動のみ地域クラブへ移行するということだが、市内で既に、平日の部活も含め、全てを地域クラブに移行した学校・クラブというのはあるのか。

（指導課）現在、把握している限りでは存在しない。

（教育長）休日のみのクラブ化、または平日のみのクラブ化というのもないということか。

（指導課）部活動の地域クラブ化については、これから認定要件が決定し、その先で認定されるクラブが決まっていくという段階のため、現在クラブとして活動しているものについては、「地域クラブ」としてはまだ認定されていない形である。

（神谷委員）それでは、今あるクラブはどういう位置付けなのか。

（指導課）まず、中学校地域クラブという指導課が所管している事業があり、平日の部活動だけでは物足りない子供たちの保護者が中心となって見守りをする形で、保護者による見守りクラブという捉えのものがある。

それ以外のクラブについては、例えば少年団など、学校とは全く別のところで活動している民間のクラブというふうに捉えている。

（神谷委員）それでは、中学校地域クラブと今後認定される地域クラブというのは別物との理解でよろしいか。

（指導課）名称が非常に似ており分かり辛いが、地域クラブの母体として、中学校地域クラブが発展して、そのまま地域クラブに移行できるよう期待をしているところである。

（神谷委員）学校で現在行っている中学校地域クラブが地域クラブに移行したら、部活動と地域クラブの両方について親は費用をもつ認識でよろしいか。

（指導課）費用については、地域クラブ協議会でも課題として認識している。休日の部活動が地域移行したこと、保護者の経済的な負担が過度にならないようワーキンググループ等で検討しており、まだ決定していない。

（神谷委員）地域クラブに入らず、平日の部活動のみに入っている場合に、週末に開催される試合等には出場できるのか。

（指導課）平日のみに活動している部活動が休日の大会に出場する際、部活動として大会への参加申込みを行った場合は、休日の活動であっても、平日のみ参加の部員が出場することが可能と考えている。そのように、休日の地域クラブに入らないという選択肢も想定されるが、地域クラブとして大会に出る場合には、当然クラブ員でなければ大会に出場できない可能性が高いと考えている。

（神谷委員）地域クラブとして大会等に出場するのか、部活動として出場するのかは、どのように決めるのか。

（指導課）4月の時点で、部活として大会に出るのか、クラブとして出るのかを確認する作業が中体連で行われており、個人で選択できるようになっている。

（教育長）地域クラブに入っていないから、大会には出場できないということはないものの、チームスポーツの場合は、休日の地域クラブが平日の部活動の延長に近いものであればあるほど、当然練習時間は長くなるため、地域クラブにも入っていることでその分技能は向上し、結果的に大会に出場する確率は高くなるといった仕組みができてしまうようと思う。

（指導課）今後、大会参加をどうするかは、協議会の中で検討しているところである。生徒たちの不利益にならないことを一番に進めていくため、ご理解いただきたい。

（神谷委員）近隣市町では、平日も含めて部活動を廃止しているところも多いが、浜松市ではなぜ部活動を残しているのか、教えていただきたい。

（指導課）まずは休日の部活動の地域移行をきちんと形作った後で、平日の地域移行についても検討していく計画になっている。休日も含めた完全な地域移行の時期についてはまだ示せるものが無いが、まずは休日の部活動の地域移行を確実に行うことを目指している。

(下鶴委員) 本件は関心も高く、制度の理解が難しいものの、人によって捉え方が異なってしまっているため、説明責任も果たす必要があると思う。浜松地域クラブ活動だよりによると、順を追って段々と移行してきている段階の途中であることがわかる。浜松地域クラブ活動だよりは学校・保護者にも配布されていると思うが、校長などが部活動の在り方や目的だとか、方向性を明確に説明していくことが重要で、一つ大変な作業になるのではないかと感じている。

(神谷委員) 平日に週2日休みなら公立学校の部活動ではなく、民間のクラブに参加する世間の動きもある。部活動としてではなく、教員OBなどが立ち上げた野球チームもよく聞くようになった。協議会の記録を遡って見るが、様々な利害関係者があり、全員にとって良い形を模索するのが難しいと感じている。

(教育長) きちんと丁寧に説明していくことで関係者の理解を得ることがまず大事であると感じている。

(田中委員) 運営方針の休養日に係る記載の中で「やむを得ず活動する場合は、校長の了承を得た上で」という文言があるが、野外で活動する部活動は天候の影響で急に休養日が活動日になることも想定できる中で、どこまで生徒・保護者・校長の了承を得て実施するということを想定されているのか。それは、現実味のある運用なのか。

(指導課) 全ての学校の部活動における共通対応ではないが、一つの方法としてよく聞くのが、さくら連絡網で部活動単位のグループを作り、保護者への連絡をさくら連絡網で行うというものである。

(田中委員) 保護者側もそうした対応を徹底していただけないと有難いだろうと思うのでお願いしたい。

(黒柳委員) 部活動指導員と外部指導者の違いは何か。制度の変わり目で保護者には理解が難しい面もあるため、部活動説明会などにおいて、各部活動に携わっている者の属性をしっかりと説明していただきたい。

(指導課) 各学校において保護者説明会を年度始めに行っていると思われる所以、そういう機会に説明できるように指導していく。

(下鶴委員) 部活動指導員は会計年度任用職員のことだが、現在、何名ほどいるのか。また、中学校体育連盟登録の外部指導者というのも現在、何名ほどいるのか。

(指導課) 正確な数字ではないが、部活動指導員は約 50 名、外部指導者については、中学校体育連盟が把握しており、本市としては把握していない。ただ、中学校体育連盟で登録している外部指導者のほかに、学校独自で依頼している外部指導者もいる。登録されている指導者数は、夏季大会と新人大会にベンチ入りする際に登録された人数であるため、実際には、各学校で練習だけ指導している外部指導者数まで含めると人数が増えると思われる。

(教育長) 部活動指導員は、会計年度任用職員であるため、教員と同様の立場で指導ができる、単独で引率もできる。外部指導者はそうではなく、大学生も多い。

(指導課) ただ、部活動指導員はニーズも高いため、今年度から大学生の任用もしている。公共交通機関で通う者が基本だが、市内在住の大学生であるため、自家用車で通う者もある。

(教育長) 今後、教育委員たちの制度理解を深める場も必要と思われる。

イ 令和 7 年度全国学力・学習状況調査について

※教育センター所長から資料に基づき説明

(質問なし)

ウ 令和 6 年度浜松市立高等学校の部活動と進路等の状況について

※市立高等学校事務長から資料に基づき説明

(神谷委員) 推薦入試で進学する者と一般入試で進学する者の比率はどうなっているか。

(市立高等学校) 確認して後日回答する。

(鈴木委員) 自転車事故件数が例年並みとあったが、減っていないのは問題ではないのか。また、停車中の自動車に衝突した件は、スマホ運転によるものか。

(市立高等学校) スマホ運転によるものではなく、単なる不注意によるものである。友人と話しながら登校していて、避けきれなかったものである。

(鈴木委員) 件数が減っていないということは、減らす対策が足りてないのではないかという検討も必要である。

(教育長) ヘルメットは被っていたのか。

(市立高等学校) 年々使用者は増えているが、ヘルメットの着用は努力義務であるため、まだ全員には至っていない。

(下鶴委員) 自転車通学者の割合はどの程度か。

(市立高等学校) 正確な割合は申し上げられないが、半分以上が自転車通学している。

(黒柳委員) 報告の中で1年生に対する自転車指導は行っているとのことであったが、上級生についてはどうなっているか。

(市立高等学校) 上級生については、定期的に開催している全校集会の機会をとらえて注意点や変更点、罰則の強化などについて周知している。また、登校時間帯に校門前で教員が指導している。

(黒柳委員) 上級生は気の緩みも出ると思われる所以、指導を続けていただきたい。

エ 浜松市防災教育ポータルサイトについて

※健康安全課長から資料に基づき説明

(鈴木委員) 「余震」という言葉が記載されていたが、最近は余震も地震であるから用語として使わなくなったとも聞くが、いかがか。

(健康安全課) 本市としては、発災時0時間から72時間までの間でどう対応するかということを考えており、発災時以降の地震は余震としつつも、今は緊急地震速報もあるため、余震が来たら、地震に備える合図と捉えるという考え方もある。

(下鶴委員) 大変わかりやすくて良いものが出来たと思うが、活用を促す方策は検討しているか。

(健康安全課) 教員が効果的に指導で使えるよう、例年6月に防災リーダーを対象とした研修の中でこのポータルサイトを使用するよう周知指導していきたい。また、各学校で地域住民や保護者と何か取り組みをする際に使用していただき、子供たちあるいは大人自身の命をしっかりと守る一助にしていただけると良い。

(教育長) 防災教育は毎年同じことの繰り返しになりがちのため、こうした新しいツールを作成いただいたのは良いことである。

オ 令和7年度浜松市立小中学校児童・生徒数について
※教育支援課長から資料に基づき説明

(田中委員) 発達支援学級の児童生徒数について、増減数を教えていただきたい。

(教育支援課) 発達支援学級は、小学校の児童数が 92 人増加して 1802 人、学級数が 17 学級増加して 314 学級である。中学校は生徒数が 99 人増加して 855 人、学級数は 22 学級増加して 162 学級である。本年度発達支援学級の児童生徒が合わせて 191 人増、学級数は 39 学級増の 476 学級となっている。

(田中委員) 相対的な児童生徒数が減っていながらも発達支援学級の児童生徒数の割合が増加しているところに深刻さを感じる。

(下鶴委員) 小学校で 1000 人減っているということであるが、中規模小学校であれば 4 校分の人数である。本当に少子化が進んでいることを改めて感じる数値であった。

カ 令和6年度浜松市奨学生（継続貸与者）の選考結果について
※教育支援課長から資料に基づき説明

(黒柳委員) 「書類が未提出の 8 人」とあるが、提出期間は決まっているのか。

(教育支援課) 一定期間を設けているが、この 8 人は必要書類を発行する大学側の事情によって遅くなったものである。

キ 令和7年度浜松市立幼稚園園児数について
※幼保運営課長から資料に基づき説明

(下鶴委員) 可美幼稚園が 9 人増えた要因について何か分析されているか。

(幼保運営課) 要因は不明である。ただ、昨年度少し園児数が減少しているところから今年度増加に転じているため、単純に地域の人数の増減と連動したものと考えている。

(神谷委員) 3～5歳児の中で、公立の園児数と私立の園児数の割合や数値について把握されているか。

(幼保運営課) 正確な数字は不明であるが、数年前に調査した際は、おおよそ公立の幼稚園・保育園の園児数が、浜松市内の子供のうち 2 割弱程度であった。現在、保育園の方が

幼稚園よりも園児数が多いため、幼稚園の園児数は1割を切っていると思われる。

(教育長) 私立の幼稚園も数が減っていると思うがいかがか。

(幼保運営課) 少子化という要因ももちろんあるが、ライフスタイルの変化に伴い、共働き家庭が増え、保育需要の方が高まっている。幼稚園が選択されにくくなっているのは事実で、それは公立私立関係なく同様の傾向にあると考えている。

(黒柳委員) とくに天竜区で顕著であるが、次年度から0人～数人の園もあるようであるが、何か対策はされているか。

(幼保運営課) 対策の一つとして、満3歳児の受入れを始める。今年度から試行的に始め、園児数の獲得をしていきたい。一方で、天竜区については、やはり子供自体が減っている状況である。ただ、閉園等してしまっては、その後に子供が産まれたときに行き先がなくなってしまうため、令和5年度に適正化方針を作り、拠点園は残していくこととしている。中学校区につづつ、公立の幼稚園もしくは保育園の拠点園を置き、そこでは園児がいなくなっていても基本的には運営を継続するという方針を作った。したがって、万が一、天竜区で園児がいなくなった場合であっても、拠点園であれば残していくこととなる。

ク 市内の新たな県指定文化財について

※文化財課長から資料に基づき説明

質問なし

ケ 令和6年度浜松地域遺産の認定について

※文化財課長から資料に基づき説明

(鈴木委員) 認定番号が758番まであったが、認定件数757件との差異は何か。

(文化財課) 所有者の意向で認定取消しをしたものが1件ある。

(田中委員) 地域や団体にとって認定することのメリットは何か。

(文化財課) 文化財保護法や条例等に基づく指定文化財とは異なるもので、地域に埋もれている文化資源・歴史資源を掘り起こす目的で制度を始めた。子供たちや地域住民に、この地域にはこういう歴史資源があるということを顕彰する、知らしめる役割がある。また、地域で学習活動、研究活動を行っている歴史団体等に対して、モチベーションの維持、励みになっている部分もある。